

# 飯田市行財政改革大綱における改革プラン（実行計画） 平成24年度 取組計画

（計画期間：平成24年度～平成28年度）

## 【改革プランの改革改善項目】

1	事務事業の再編整理(事務事業の精査)	<重点項目>	1
2	民間委託等の推進		1
3	定員の適正化		3
4	給与等の適正化		4
5	第3セクターの見直し		4
6-1	経費節減等の財政効果(一般会計分)		5
6-2	経費節減等の財政効果(特別会計等分)		9
7	人材の育成		12
8-1	その他の取り組み(組織機構改革等)		12
8-2	その他の取り組み(補助金等の見直し)	<重点項目>	13
9	施設のあり方を見直し	<重点項目>	14

平成24年6月  
飯田市

**飯田市行財政改革大綱における改革プラン(実行計画)平成24年度計画**  
**【計画期間 平成24年度～平成28年度】**

1 事務事業の再編整理(事務事業の精査) <重点項目>

	改革プラン実行計画			年度別計画						取り組みの詳細	平成24年度	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28		計画	
101 継続	事務事業の精査 PDSサイクルによる事務事業の改革改善	選択と集中の視点から事務事業の総点検を実施し、各事務事業を今後も継続するものと見直しをするものに区分して、見直しするものは手法の変更や廃止、統合を行う。継続するものは、毎年度、PDS(計画、実施、見直し)サイクル(行政評価システム)を活用して施策の目標達成に向け、施策配分予算内で事務事業の改革改善を行う。なお、市民委員による評価も実施する。	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	事務事業の精査では、市が実施している事務事業の必要性の有無、重要性、緊急性、効果、妥当性、効率性、経済性、迅速性について点検し、事務事業の整理を行う。必要性の減少した事務事業等は廃止や統合、規模の縮小、手法の変更を行うとともに、最適な運営主体・運営手法への移行を行う。	・後期基本計画の進行を管理する行政評価の手法について、進行管理方法を見直しながら平成25年度以降の予算編成に反映する。

2 民間委託等の推進

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)						平成24年度	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額(24～28)	計画
201 新規	指定管理者制度の導入による施設管理の検証	指定管理者制度を導入した施設について、制度導入の検証を行い、より良い施設管理の方向性を検討する。	企画課関係各課等	計画	検討	実施					計画	-	-	-	-	-	・制度導入施設における効果を検証し、平成24年度内に行財政改革推進本部会議において、指定管理者制度の基本的な考え方をまとめる。
202 継続	飯田市木工センターとちの木への指定管理者制度の導入	飯田市上村木材工芸品加工販売施設(通称:飯田市木工センターとちの木)について、指定管理者制度を導入する。	林務課(上村自治振興センター)	計画	実施						計画	-	-	-	-	-	・10月からの指定管理者制度の導入にむけて、6月に条例改正を行い、8月に指定管理者の選考を実施する。
				実績							実績					0	

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成24年度			
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24～28)	計画	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
203	継続	保育園の統廃合と民営化の推進	民営化方針に基づき、地元合意等の条件が整った施設について経営移管等を実施していく。また同時に望ましい保育の在り方を地区ごとに検討する中で、施設の統廃合についても実施していく。(特に、松尾、伊賀良、鼎、上郷地区を重点地区として取り組む。)	子育て支援課	計画	期間内に最低1園を民営化する予定										0	・施設の状況や、園児数の現在までの推移と今後の見込み等を十分に踏まえながら、地元のまちづくり委員会及び保護者会と、地域における保育園の在り方について民営化を含めて検討を重ねる。また、この検討の中で、統廃合の可能性についても、十分な説明を行う。	
204	継続	地方卸売市場の経営移管の検討	経済情勢、市場各社の経営状況、市場施設の状況等を勘案しながら、民間への経営移管方針を定めていく。	商業・市街地活性化課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	0	・市場の在り方、その方向性について、市場各社から聞き取りを行うとともに、内部の検討を進める。
205	継続	地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)への指定管理者制度の導入	地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)について、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	農業課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	0	・指定管理事業者の候補を選定し、地元や運営委員会との協議も進めながら、運営体制の整備と事業計画の策定を行う。
206	新規	学校給食調理業務の見直し	第5次基本構想後期基本計画で予定されている共同調理場の整備に伴い、全体の調理食数、従事者数の再配分を検討する。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-	0	・調理場整備計画を策定し、各調理場の調理食数の再配分と従事者数の再配分を検討する。
207	継続	野底山森林公園の一体的な運営管理と指定管理者制度の導入	H24年度から、姫宮林間学校などの森林公園内施設の利用受付窓口を、森林公園管理事務所に統合する。また、指定管理者制度の導入について検討し、関係者との協議を進める。	林務課 学校教育課 介護高齢課	計画	実施	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-	0	・平成24年4月から利用受付窓口を管理事務所に統合した。 ・指定管理者制度の導入について、関係者と検討・協議を進める。

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成24年度		
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	計画
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
208	継続	川本喜八郎人形美術館への指定管理者制度の導入	川本喜八郎人形美術館について、指定管理者制度を導入し、入館者の増加やサービスの向上に努める。	文化会館	計画	実施										0	・関係団体等と連携して川本人形美術館の魅力を高められる活動を実施する。 ・活動の成果を踏まえ、指定管理に関する方針について関係団体等との協議を進める。

3 定員の適正化

単位:人

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成24年度			
	項目	取組内容等	主管課	年度	25.4.1	26.4.1	27.4.1	28.4.1	29.4.1	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	計画	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
301	継続	正規職員の定員の適正化	正規職員数の適正化を図る。 基準日(H23.4.1)の職員数 820人	人事課	計画	821	819	813	806	800	計画	6,500	19,500	58,500	104,000	143,000	331,500	・定員適正化計画を踏まえて、平成24年度途中採用、及び平成25年度4月採用の職員募集を行う。
302	新規	臨時・非常勤職員の定員の適正化	臨時・非常勤職員数の適正化を図る。 基準日(H23.4.1)の職員数 682人	人事課	計画	673	670	666	663	660	計画	8,800	15,400	24,200	30,800	37,400	116,600	・事務事業の見直しにより、臨時職員の削減またはパート化の推進を図る。
			計画は、第6次定員適正化計画(平成23年4月1日~平成29年4月1日)をベースとしている。 また、市立病院職員については、病院経営の観点から、第6次定員適正化計画から除外してある。		職員数は、一般会計と特別会計等(市立病院及び市立病院介護老人保健施設職員を除く)の合計を表示している。 H24.4.1時点の予想職員数「正規職員822人」、「臨時・非常勤職員677人」を基準とする。					定員適正化計画による各年度の職員削減分の職員給与費を効果額として累計している。(職員1人当たりの削減効果額は、正規職員6,500千円/人、臨時・非常勤職員2,200千円/人とした。) 一般会計と特別会計等(市立病院職員及び市立病院介護老人保健施設職員を除く)の合計								

4 給与等の適正化

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成24年度			
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	計画	
				計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画								
401	継続	給与制度の見直し	平成17年人事院勧告に準じた給与改革を継続して実施するとともに、今後の人事院勧告等に対応した給与制度改革を行う。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	122,959	119,945	118,231	110,969	104,152	576,256	・引き続き、人事院勧告を尊重した給与制度改革を行う。
					実績						実績						0	
402	継続	特殊勤務手当等の見直し	特殊勤務手当等の各種手当や旅費についての見直しを検討する。	人事課	計画	検討	実施				計画	-	-	-	-	-	0	・国の制度と異なる特殊勤務手当について、職員団体との協議研究の場を設ける。 ・宿泊費の実費支給方式について、労使で検討協議を進める。
					実績						実績						0	
403	継続	給与等の抑制(常勤特別職、非常勤特別職)	常勤特別職の給料改定及び減額措置を行う。 非常勤特別職の勤務実績に対応した報酬の見直しを行う。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,408	-	-	-	-	3,408	・引き続き、市長、副市長及び教育長の報酬月額を5%減額する。 ・公平委員の報酬を年額から日額制へ見直す。
					実績						実績						0	

5 第3セクターの見直し

(1)経営状況の確認

	改革プラン実行計画			年度別計画					取り組みの詳細	平成24年度		
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27		28	計画	
				計画	実施	実施	実施	実施		実施		
501	継続	運営状況の把握と対応	市が主要な出資者である第3セクター等について、健全な運営状況に留意しながら、2期連続経常赤字の場合や累積赤字がある場合等に市が改善に関与し、健全化に努める。(出資比率25%以上の場合に適用する。)	各第3セクター主管課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	毎年度、決算書により決算の状況を把握する。決算の状況により、2年連続で赤字がある場合、あるいは累積赤字がある場合は、経営会議への参画、経営の安定や健全化に向けた指導などを実施する。	・決算書により決算の状況を把握し、2年連続して赤字がある第3セクター等が確認された場合は、健全化に向けた取り組みを実施する。
					実績							

6 - 1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1)歳入確保

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)						平成24年度		
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	計画	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
601	継続	広告料収入の確保	本庁舎に広告入り玄関マットを導入し、広告料収入を確保する。 (H24:現庁舎1ヶ所 H26:新庁舎3か所)	地域づくり・庶務課	計画	実施		実施							504	・本庁舎に広告入り玄関マットを導入し、広告料収入を確保する。本庁舎正面玄関1カ所について継続して取り組む。		
					実績										0			
602	継続	遊休資産の売却	普通財産(土地)の売却を行う。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	・遊休資産について、現地確認等を行い、処分可能なものを振り分けた上で、売却条件が整ったものから処分を行う。
					実績						実績						0	
603	継続	市税収納率の維持	滞納処分を適正化し、市税の収納率を平成22年度の収納率95.08%を維持する。	納税課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・滞納処分を適正化し、市税の収納率を平成22年度の収納率95.08%を維持する。
					実績						実績						0	
604	継続	ふるさと飯田応援寄附金の確保	ふるさと納税制度の周知に取り組み、寄附金の増加に努める。 (平成22年度決算額 3,151千円を基準に、毎年5,000千円を目標額として増額を目指す。)	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	9,245	・ふるさと寄附金制度についてのPRとして、各種イベント、広報いいたによる周知、バス停への広報横断幕の設置などの取り組みにより、寄附金額の増額を目指す
					実績						実績						0	
605	新規	職員の派遣に係る契約単価の見直し	福祉課所属の理学療法士、作業療法士の派遣に係る契約単価を見直し、歳入の増加を図る。	福祉課	計画	実施					計画	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	5,025	・平成24年度から改訂した単価を適用した派遣を行う。
					実績						実績						0	

	改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)						平成24年度		
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24～28)	計画	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
606	継続	保育料収納率の向上	現年度分保育料収納率の目標を99.50%以上とし、保育料納付相談、滞納処分を的確に実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率99.47%)	子育て支援課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	206	206	206	206	206	1,030	・各保育園の協力体制のもとに未納者の実態調査を行い、滞納処分を計画的かつ効率的に実施することにより、収納率の向上を図る。
																	0	
607	継続	住宅使用料収納率の向上	現年度分住宅使用料収納率の目標を97.6%以上とし、使用料の的確な督促、滞納整理、相談を実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率97.1%)	建設管理課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	133	160	160	160	160	773	・低所得を入居条件とする公営住宅において、経済的社会的弱者である母子世帯や年金収入を頼りとする高齢世帯等の入居者が増加する傾向にある中、未納状況に応じた納入相談、個別面談を随時行いながら、継続的な納入指導を実施する。
																	0	
608	新規	文化芸術施設・社会教育施設等の使用料の見直し	文化会館、公民館、体育施設など教育委員会の施設使用料について、受益者負担の観点で見直しを行う。 (平成21年度からの見直しでは、据え置いている。5年に1度、見直しを行う。)	文化会館生涯学習・スポーツ課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	・教育委員会事務局により原案を策定し、関係団体等との協議を行う。
																	0	
609	新規	美術博物館実施事業における受益者負担、協賛金の検討と確保	施設使用料の徴収を検討する。事業における協賛金の確保に努める。	美術博物館	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	200	310	410	310	410	1,640	・使用料の徴収額についての検討を行う。 ・藤本四八写真文化賞事業及び子ども写真教室への協賛を地元企業に依頼する。
																	0	
610	新規	人形劇関連施設の入館者数の増加及び観覧料等の見直し	竹田扇之助記念国際系操り人形館及び川本喜八郎人形美術館の入館者数の増加に向けて取り組む。観覧料等の見直しを行う。	文化会館	計画	実施					計画	100	200	200	200	200	900	[入館者数の増加] ・竹田人形館は、関係団体等と連携した新たな企画展を実施する。 ・川本人形美術館は、名古屋圏を中心とした旅行代理店への売込み、南信州地域の観光施設との連携強化により、団体客の誘客を図る。また、りんご並木周辺施設と連携した企画を実施することにより市民、特に親子連れの誘客を進める。 [観覧料の見直し] ・関係課による検討会で見直原案を策定し、関係団体等との協議を進める。
																	0	

## (2)経費節減

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成24年度		
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	計画
611	継続	公用車の所有台数の削減	公用車の効率的な管理方法を検討し、所有台数の削減に努める。	地域づくり・庶務課	計画	検討	検討	実施	実施							-	・利用状況の調査を行う。
																0	
612	新規	印刷経費の削減	冊子を発行している印刷物についての見直し(ペーパーレス化)を実施し、印刷経費の削減を図る。	全該当課	計画	実施	実施	実施	実施	実施						-	・冊子等の印刷物は、電子データ化に向けた見直しをすすめ、印刷物の削減を図る。 ・職員の給与支給明細書の印刷について見直しを検討する。
																0	
613	継続	予算編成におけるシーリングの実施	各年度の当初予算編成において、歳入一般財源の減少や各年度の特異事情による歳出の増加に伴う財源不足を圧縮するため、予算要求基準としてシーリングを実施する。 当初予算編成の際に、次年度の歳入一般財源及び歳出一般財源必要額の見込みを立て、その差額を圧縮するためシーリング率(縮減率)を決定する。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施						-	・平成25年度当初予算編成においても、H25年度の歳入歳出一般財源の見込みにより、シーリング率を決め、財源不足の圧縮に努める。
																0	
614	新規	長野県地方税滞納整理機構への移管件数の削減	長野県地方税滞納整理機構へ飯田市から移管している困難案件の件数の削減を図る。 現行(平成23年度~平成25年度)は年40件の困難案件を移管をしているが、平成26年度までに、滞納整理を進めて移管件数を年10件減らし、年30件に抑える。	納税課	計画			実施								-	・24年度は引き続き困難案件40件を移管する。
																0	
615	新規	投票所の統廃合	投票所間の距離や投票者数、地域の意見を考慮し、平成24年度に投票所の統廃合を実施する。平成25年度以降については、投票所の状況や地域の意見を踏まえて、統廃合について考えていく。	選挙管理委員会	計画	実施	検討	検討	検討	検討						170	・10月執行予定の飯田市長選挙に向けて、投票所を1箇所少なくする。
																0	

改革プラン実行計画				年度別計画						年度別計画額(累計)						平成24年度	
項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24～28)	計画	
616 新規	投票事務従事者の賃金の縮減	投票事務従事者の職務の一部について、臨時職員を雇用して実施する。 (H24・H28の市長選、H25の市議選で実施)	選挙管理委員会	計画	実施	実施			実施	計画	2,571	2,571	-	-	2,571	7,713	・10月執行予定の飯田市長選挙に向けて、人事課、選挙事務経験者などに依頼し、選挙事務に必要な臨時職員を確保する。
			実績							実績						0	
617 新規	情報システムのクラウド化	昨今のICTの進歩を考慮しつつ、国が社会実験などを実施して普及を目指している「自治体クラウド」の導入について検討する。	秘書課	計画	検討	検討	実施			計画	-	-	6,000	6,000	6,000	18,000	・自治体クラウドについては、国の自治体クラウドの実験検証が終了し、検証報告が始まった段階であり、まだまだ課題もあることから、今後の動向を注視し情報収集や研究を進める。
			実績							実績						0	
618 新規	施設の運営体制の見直し	勤労青少年ホームの館長及び指導員の勤務体制を見直し、夜間宿直委託料の縮減を図る。	公民館	計画	検討	実施				計画	-	500	500	500	500	2,000	・9月末までを目途に検討を行い、10月以降新たな勤務体制を実施することにより、夜間宿直委託料の削減を図る
			実績							実績						0	

6 - 2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)

(1)歳入確保

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成24年度		
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	計画
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
619	継続 簡易水道事業特別会計	水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに見直し)	水道業務課	計画			実施			計画	-	-	-	-	-	-	・遠山地区合併後、飯田市の水道料金体系を統一してきた経過があり、水道事業の料金見直しに併せて同時に検討する。
				実績						実績						0	
620	継続 水道事業会計	水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに見直し)	水道業務課	計画			実施			計画	-	-	-	-	-	-	・計画している妙琴浄水場の大規模改修も考慮して、会計の中期的な収支見通しや料金改定の考え方を上下水道事業運営審議会や市議会委員会等で示していく。
				実績						実績						0	
621	継続 下水道事業特別会計	下水道使用料等の見直しを行う。 (H22年4月に改定、3年ごとに見直し)	水道業務課	計画		実施			実施	計画	-	-	-	-	-	-	・ルールとしている下水道使用料の3年ごとの見直し時期が平成25年4月1日となるため、下水道使用料の算定期間中の収支見通しに基づき、上下水道事業運営審議会や市議会等による審議・検討を24年度中に行い、改定の是非についての結論を出す。
				実績						実績						0	
622	継続 下水道事業特別会計	松尾浄化管理センターにおける余剰ガスを有効利用して発電を行い、電気料収入を確保する。	下水道課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	550	550	550	550	550	2,750	・3台の発電システムで発電を行う。 積算根拠:6,136千円(発電量) - 1,827千円(メンテ費) - 3,759千円(原価償却分) = 550千円
				実績						実績						0	
623	継続 墓地事業特別会計	西部霊園の一般聖地未売却45区画を5年で全て売却する。 (最終造成区画数554区画 造成済区画数138区画 24年度末の未売却数45区画)	環境課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	26,550	・広報を適時行い、許可申請を随時とすることで、西部霊園において年間10区画の売却を目指す。
				実績						実績						0	

改革プラン実行計画				年度別計画						年度別計画額(累計)						平成24年度	
項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24～28)	計画	
624 継続	病院事業会計	飯田市立病院における医療費自己負担分の未収金の解消を図る。 (未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施)	市立病院 医事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施による医療費自己負担分の未収金の解消を図る。
			実績							実績						0	
625 新規	駐車場事業特別会計	駐車料金の見直しにより利用者の増加を図る。 (1日料金の設定などの利便性の向上について検討を行う。)	危機管理・交通安全対策室	計画	検討	検討	検討	実施		計画	-	-	-	500	500	1,000	・駐車場の利用状況を踏まえ検討する。
			実績							実績						0	

## (2)経費節減

単位:千円

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成24年度			
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	計画	
				計画	24	25	26	27	28	計画	24	25	26	27	28	計画		
626	新規	簡易水道事業特別会計	抜本的な経営の見直しの検討を行い、効率的な供給体制の確立のための経営方針の策定を行う。	水道業務課	計画	検討	実施									-	・水道事業会計と統合を繰り返してきた簡易水道事業特別会計は、現在、遠山地区のみである。 ・25年度の予算編成に間に合うよう、簡易水道事業特別会計そのもののあり方について、研究・検討を行い、その方向付けを行う。	
				水道業務課	実績											0		
627	継続	下水道事業特別会計	松尾浄化管理センター他維持管理業務委託の複数年契約を実施する。(H23年度から、契約期間を5年に延長したことで、24年度にも委託料の縮減が図られる。)	下水道課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	19,500	・5カ年の複数年契約(2年目)を実施する。 積算根拠: 運転管理業務における諸経費の減額 4,252,500円(設計分) × 92.34%(落札率) 3,926千円
				下水道課	実績						実績						0	
628	新規	下水道事業特別会計	農業集落排水処理施設管理業務委託をしていた水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて自ら実施し、経費の節減を図る。	下水道課	計画	実施					計画	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000	・水質検査は、松尾浄化管理センターの職員が実施する。 積算根拠: H23水質検査委託料(設計) 1,720千円 - H24水質検査採水委託料 240千円 = 1,480千円
				下水道課	実績						実績						0	
629	新規	下水道事業特別会計	農業集落排水処理施設管理業務委託の複数年契約を実施する。(H25年度から、単年度契約を3年契約に延長し、委託料の縮減を図る。)	下水道課	計画		実施				計画	-	800	800	800	800	3,200	・農業集落排水処理施設管理業務委託の複数年契約を検討する。
				下水道課	実績						実績						0	
630	継続	病院事業会計	飯田市立病院において、さらなる健全経営に取り組み、繰出基準と比較して一般会計繰出金の削減を図る。	経営企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	245,000	・健全経営に取り組み、繰出基準と比較して一般会計繰出金の削減を図る
				経営企画課	実績						実績						0	

7 人材の育成

	改革プラン実行計画			年度別計画					取り組みの詳細	平成24年度	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27		28	計画
				計画	実施	実施	実施	実施		実施	
701	継続	人材育成基本方針の見直しと研修の充実	人事課	実績						人材育成基本方針(H20.4改訂)の見直しと同方針に基づく研修の実施	・職員のコンプライアンス意識の徹底について、階層別研修や一般研修を体系的に実施する。
702	継続	人事評価制度の充実	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人事評価制度の継続的な見直し	・人事評価制度の苦情相談委員会を組織するとともに、平成23年度見直し後の制度について必要に応じて検討を行う。

8-1 その他の取り組み(組織機構改革等)

	改革プラン実行計画			年度別計画					取り組みの詳細	平成24年度	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27		28	計画
				計画	検討	検討	実施	検討		検討	
801	継続	組織機構改革の検討	企画課 人事課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	新庁舎建設予定年度の26年度を目途に検討を進める。	・抜本的な組織機構の見直しは平成26年度に実施することから、状況に応じた必要最低限の組織機構の見直しを行政改革推進本部会議にて検討する。
802	新規	各施設の適正な人員配置の検討	企画課 人事課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	施設の利用状況の把握を行うとともに、庁内会議での検討を進める。	・施設のあり方を見直す取り組みにあわせて、各施設の利用状況を把握する。

	改革プラン実行計画			年度別計画						取り組みの詳細	平成24年度	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28		計画	
803	継続	財政運営目標の設定	期間中(平成28年度まで)の財政運営の目標を設定 一般会計積立金残高(主要4基金)を30億円程度確保する。 一般会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)を235億円以内、特別会計等地方債残高を465億円以内、合計700億円以内とする。 *主要4基金 財政調整基金 減債基金 ふるさと基金 公共施設等整備基金	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	各年度の財源不足に対してはシーリングで対応するとともに、個別の行財政改革の取り組みにより歳出規模を抑制し、基金残高を目標額確保する。後期基本計画期間中の大型事業等の動向に留意し、各年度の予算編成において起債残高を抑制していく。	・平成25年度当初予算編成において、シーリング及び個別の行財政改革の取組状況を確認し歳出規模を抑制することにより、基金取り崩し額を必要最小限にとどめる。 ・大型事業については、実施の可否、事業費等の精査により起債発行額の抑制を図る。
				実績								
804	新規	下水道事業への地方公営企業法の適用	特別会計で実施している下水道、下水道類似施設事業について、地方公営企業法の適用を検討する。	水道業務課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	法適用化基本方針の検討、法適用化計画書の作成 固定資産調査・評価(資産評価)の実施 法適用化に伴う事務手続の実施 財務会計システムの構築	・平成24年度中に、下水道事業特別会計の公営企業会計への移行について、基礎調査を行い、移行の範囲・スケジュール等、全体計画を決定する。
805	新規	子どもの教育環境としての学校のあり方の検討	少子化が進む中で、子どもたちにとって望ましい教育環境という視点での将来の学校のあり方について総合的に検討を進める。	学校教育課	計画	検討を行い、基本的方向性を示していく					保護者、地域住民から意見を聞き、教育委員会での検討を経て、あり方の基本的方向性を出していく。	・小中連携・一貫教育が、平成24年度はモデル中学校区で実施され、その他の校区ではその準備に向けた取組が行われる予定である。各中学校区毎に、地域の特色をいかした「心豊かな人づくり」を実現するための検討を行うことから、これに併せて検討を行う。
				実績								

8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し) <重点項目>

	改革プラン実行計画			年度別計画						取り組みの詳細	平成24年度	
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28		計画	
806	継続	補助金等の見直し	長期の財政見通しを踏まえ、各種団体等に対する補助金等について、行政が支援する必要性、費用対効果、負担のあり方等について検証し、見直しを行う。なお、必要に応じて激変緩和措置を講じるとともに、住民等に対する説明責任を果たしながら計画的に廃止・縮減等に取り組む。	関係各課等	計画	実施	実施	実施	実施	実施	負担金、補助金、交付金の見直し(廃止、縮減、休止)を実施する。 目的等の明確化、対象の見直し、行政効果等の精査、基準の適正化、終期の設定などを行う。	・負担金、補助金、交付金の見直し(廃止、縮減、休止)を実施する。

9 施設のあり方の見直し<重点項目>

単位:千円

		改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成24年度			
		項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24~28)	計画	
901	新規	施設の開館時間等の変更	貸出し施設の利用状況に応じて、閉館日数や開館時間帯の見直しを検討する。	関係各課等	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	-	・対象施設を、順次、検討していく。
					実績						実績						0		
902	新規	体験農園施設のあり方の検討	体験農園施設のあり方について検討し、方向付けを行う。	農業課 (上村自治振興センター)	計画	検討	検討	検討	実施		計画	-	-	-	-	-	-	-	・年度内に地元の関係団体との協議・検討をはじめめる。
					実績						実践						0		
903	新規	教職員住宅の借地契約の解除	借地契約している教職員住宅の使用状況と建物の老朽化状況から今後使用しない住宅を特定し、建物の解体後に地主へ土地を返還する。(借地料の軽減)	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	234	723	931	1,888	-	・対象とする教職員住宅の老朽化状況を施設係で現地調査する。
					実績						実践						0		
904	新規	教職員住宅の解体と敷地の売却	老朽化した教職員住宅の使用状況を把握し、使用しない建物は解体し、敷地を売却する。	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	15,000	10,000	5,000	30,000	-	・対象とする教職員住宅の老朽化状況を施設係で現地調査する。
					実績						実績						0		
905	新規	大平宿泊訓練施設のあり方の検討	施設の老朽化を踏まえる中で、施設のあり方の検討を行い、方向付けを行う。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-	-	・現状を維持するため、老朽化している箇所を改修するための予算確保に努める。 ・施設のあり方を検討するため、大平を残す会等の団体から意見をいただく。
					実績						実績						0		

		改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額(累計)						平成24年度	
		項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24～28)	計画
906	新規	上郷歴史民俗資料館のあり方の検討	上郷歴史民俗資料館を上郷小学校の付属施設として有効活用する。	生涯学習・スポーツ課	計画	検討	検討	実施			計画	-	-	-	-	-	-	・上郷歴史民俗資料館の上郷小学校施設としての移管に向けて検討する。
					実績						実績						0	
907	新規	社会体育施設の効率的な運営の検討	市民プール、社会体育施設などの管理形態などを検討し、効率的な運営を推進する。	生涯学習・スポーツ課	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	0	・各施設の実態把握を行い、それぞれの課題を整理し検討を行う。
					実績						実績						0	
908	新規	文化財関連施設の運営方法の見直し	考古博物館や文化財保護関連施設の効果的な活用に向け、施設の管理形態などの検討を行い、効率的な運営を図る。	教育委員会	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	0	・施設の管理形態のあり方を内部で検討する。
					実績						実績						0	
909	新規	人形劇練習場の除却と敷地の売却	建物の老朽化に伴い、人形劇練習場を除却し、敷地を売却する。	文化会館	計画	検討	実施				計画	-	22,000	-	-	-	22,000	・年度内に代替施設の検討を進める。
					実績						実績						0	
910	新規	文化芸術施設のあり方の検討	文化芸術施設(飯田文化会館ホール、人形劇場、飯田市民館ホール、鼎文化センターホール)について、配置や規模、施設機能等を考慮する中で、あり方の検討を行い、期間内に方向付けを行う。	文化会館市公民館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	-	・関係課による検討を行う。飯田文化会館、飯田市民館、鼎文化センターの耐震診断を実施し、検討の基礎資料とする。
					実績						実績						0	

	改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額(累計)						平成24年度		
	項目	取組内容等	主管課	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計画額 (24～28)	計画
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
911	新規	飯田文化会館の管理運営方針の検討	飯田文化会館について、市民文化向上及びサービス向上の視点から、管理運営方針について検討を行い、期間内に方向づけを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す										-	・飯田文化会館の施設管理、事業運営について関係団体等を交えた検討を行い、年度末までに課題を整理する。
					実績											0	
912	新規	竹田扇之助記念国際系操り人形館の管理運営方針の検討	竹田扇之助記念国際系操り人形館について、入館者数の増加やサービス向上の視点から管理運営方針について検討を行い、期間内に方向づけを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す										-	・竹田人形館の魅力を高める新たな企画を関係団体等と連携して実施する。
					実績											0	

行財政改革改善項目	平成24年度～平成28年度 改革プランにおける改革改善項目別計画額
	当初計画額(累計) (単位:千円)
民間委託の推進	140,000
定員の適正化	448,100
給与等の適正化	580,000
歳入確保(一般会計)	130,000
経費節減(一般会計)(事務事業の再編整理(事務事業の精査)を含む)	1,050,000
補助金等の見直し	40,000
施設のあり方を見直し	170,000
一般会計の計	2,558,100
歳入確保(特別会計)	185,000
経費節減(特別会計)	275,000
特別会計の計	460,000
一般会計及び特別会計の合計	3,018,100

<参考資料> 平成19年度～平成23年度 集中改革プランにおける改革改善項目別 計画額	
当初計画額(累計) (単位:千円)	
	-
	458,700
	924,800
	173,700
	520,500
	-
	-
	2,077,700
	833,800
	566,600
	1,400,400
	3,478,100

上記の当初計画額は、改革改善項目ごとの計画額の合計のほか、今後の取り組みにおいて想定される見込額を含んでいます。